

ご挨拶

ITコーディネータ協会 会長
野村 真実



【使命】

IT コーディネータは、深い教養と高い品性の保持に努め、IT コーディネータとして社会の信頼を得ることができるふるまいに務めるとともに、その専門的知識と経験に基づき、常に経営者の立場に立って経営と IT の橋渡しを行い、各種団体・法人等の依頼者（以下、顧客という）の戦略的情報化を支援し、もって公益に資するとともに健全な情報化社会の発展に寄与することを使命とする。

（IT コーディネータ倫理規程第 1 条）

IT コーディネータ制度創設ならびに協会設立 25 周年を迎えるにあたり、ここに至るまで支えてくださったすべての皆さまに、心から感謝の気持ちをお伝えいたします。

四半世紀という節目を迎えられましたのも、ひとえに IT コーディネータの皆さま、経済産業省さまをはじめとする関係機関の皆さま、パートナー企業の皆さま、そして日本のデジタル化を支えてくださったすべての方々のおかげです。

2001 年の設立以来、当協会は激動の時代の中で常に最新の IT 動向を捉え、日本の産業界における IT 活用促進と、IT コーディネータの育成に邁進してまいりました。クラウドコンピューティングの台頭、モバイル技術の進化、AI や IoT の普及など、めまぐるしく変化する技術環境の中、IT コーディネータの皆さまは常に学び、成長を続けて

ITコーディネータ制度25周年記念誌

商務情報政策局長祝辞

経済産業省 商務情報政策局長
野原 諭

ITコーディネータ制度25周年記念誌 目次

IT Coordinators Association

ご挨拶	IT コーディネータ協会 会長 野村 真実	1
祝辞	経済産業省 商務情報政策局長 野原 諭	2
	デジタル庁 統括官（国民向けサービスグループ長） 村上 敬亮	3
第1章	ITC 制度黎明期：先駆者たち 挑戦の物語	5
1-1	国家施策から誕生した IT コーディネータ制度	6
1-2	急速に立ち上がった IT コーディネータ制度	7
1-3	当時の日本の IT 化の状況と課題	10
座談会	IT コーディネータ制度 25 周年を振り返る	14
	キーパーソンから一言	18
第2章	経営に革命をもたらした ITC ナレッジ	19
2-1	ITC ナレッジ誕生の背景	20
2-2	プロセスガイドラインに見る時代の変化	24
2-3	ケース研修の変遷	26
	キーパーソンから一言	29
2-4	ITC カンファレンスの変遷	30
	キーパーソンから一言	32
第3章	ITC 制度の運営：試練と改革の歴史	33

1-1 国家施策から誕生したITコーディネータ制度

21 世紀を目前にした 1990 年代、我が国の企業経営環境は劇的かつ急速に変化し始めており、特にデジタル技術の革新的な適用により、インターネット、パソコン、通信回線の利用などの情報技術（IT）がビジネスの在り方そのものを大きく変え始めていました。一方で米国においては、既に IT を活用した情報公開をベースとして、流通・製造を中心に e ビジネスの進展が見られ透明度の高い経営システムが有効に活用されていました。こうした海外における新たな戦略情報システムによる経営革新が、我が国のグローバルマーケットにおける経済優位を劣化させる危機をはらんでいました。

● ITSSP 事業（戦略的情報化投資活性化事業）とは

このような背景の中、1999 年 6 月、通商産業省（当時）産業構造審議会情報産業部会「情報化人材対策小委員会」が、1 年近くの検討期間を経て中間報告を取りまとめ、ITSSP 事業（IT Solution Square Project：IT ソリューション・スクエア・プロジェクト）と、その活動を支える人材を育成する仕組みとしての IT コーディネータ制度の創設を提言したのです。

を15の認定研修機関で開始。7月には、第1回プロフェッショナル特別認定制度ケース研修が開始（7～9月、受講者432名）、10月には第2回プロフェッショナル特別認定制度と第1回一般認定制度ケース研修（10～12月、合計795名）が開催されました。そして10月15日には第1期ITコーディネータ認定者（プロフェッショナル特別認定制度による559名）が発表され、当時のITC協会の広報戦略により全員の氏名が日本経済新聞（夕刊裏表紙面、全5段広告）に掲載されました。

また、これらと並行し一般認定制度開始の準備として、「ITコーディネータ補試験」作成のためITC協会の公募により集まった有志によって試験WGが立ち上げられ、就業時間終了後の夜間を中心に問題作成やレビューを行い、12月2日の第1回ITコーディネータ補試験（全国3都市で開催、受験者1,412名、合格者772名）の実施にこぎつけました。

※「プロフェッショナル特別認定制度」：2001～2003年度の3年間限定で実施されたITC認定制度。ITC協会が定めた経営系又は情報系の高度な資格保有者を対象に、知識研修（4日間）+ケース研修（15日間）を受講すれば、ITC資格を取得できるとしたものの（ケース研修最終日に確認試験を実施しITC補試験受験を免除した）。

</

1-3 当時の日本のIT化の状況と課題

○バブル崩壊からの脱却を目指して

1990年初頭からのバブル崩壊が始まりました。資産価格（株価、地価）の下落は続き、日本経済のデフレが進行し、1997年には、「三洋証券」「北海道拓殖銀行」「山一証券」が相次いで経営破綻しました。1997年4月に消費税率が3%から5%へと引き上げられたのをきっかけに、消費全般が急激に冷え込み、回復傾向にあった景気は再び深刻な後退局面へと向かい、日本経済は物価下落を伴うデフレ不況の色合いを濃くしていました。また、就職氷河期も大きな話題になっておりました。

これら不況から脱却すべく、各種方策が展開されようしていた時代でした。

「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針（平成11年7月5日）」の序章では、『1998年度に、日本経済は厳しい不況を経験した。政府としては、不況対策に取り組むと同時に、この不況から立ち直ったあとの日本の経済社会の「あるべき姿」とそれに至る政策を、はっきりと提示しておくことが必要である。20世紀末の現在は、世界の文明が大きく変わ

の機会を提供し、個人がその能力を発揮しつつ事業を行う機会を提供することにより我が



キーパーソンから一言

創業期のエピソード

元みずほ情報総研(株)(現:みずほリサーチ&テクノロジーズ(株))
ビジネスイノベーション部 経営コンサルタント
弓崎 伸彦

2-1 ITCナレッジ誕生の背景

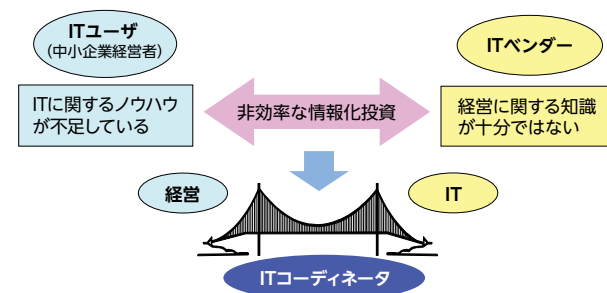
それでは、ITコーディネータ制度の根幹となる“ITCナレッジ”はどのようにして作られたのでしょうか。

当時、日本のIT業界では「業務とIT」の繋がりについては多くの書籍も出版され、双方の密接な関係の重要性が分析されていましたが、「経営とIT」については十分に繋がっているとは言えない状況でした。

特に中小企業においてはそれが更に顕著で、IT（コンピュータ）を購入しさえすれば会社の課題（業務負荷）が解決するといった間違った考え方が広まっており、コンピュータは購入したものの埃をかぶったまままで使われていないといった笑えない状況も少なくなく、このままでは欧米諸国との生産性の格差が更に拡大し、IT後進国⇒国際競争力の更なる低下、になってしまうという危惧がありました。

そのような状況下で、経済産業省をはじめ関係者が一体となって「経営とITの架け橋」をITコーディネータの役割と定義し「経営とIT」を繋ぐ方法論を開発し、その役割を担うべき人材のトレーニングを開始したことは大きな社会的意義と言えるでしょう。

■経営とITの橋渡しをするITコーディネータ



実践力ガイドライン／ITコーディネータ実務

2-2 プロセスガイドラインに見る時代の変化

● PGL ベータ版

2001 年の ITC 協会発足の 1 年前には PGL の原型となるβ版が作成されていました。IT 経営の原点がここにありま

● PGL1.0 (初版)

初代の PGL1.0 では、フェーズ別ガイドラインと共通ガイドラインという二つの大きなカテゴリに分けていました。基本的な IT プロジェクトマネジメントやコミュニケーション、モニタリング&コントロールなどの共通的なプロセスが重視されていました。フェーズごとの具体的な手順にフォーカスしており、各フェーズに対して詳細なガイドが提供されていました。

● PGL2.0

PGL2.0 では、初めて「IT 経営」という考え方が

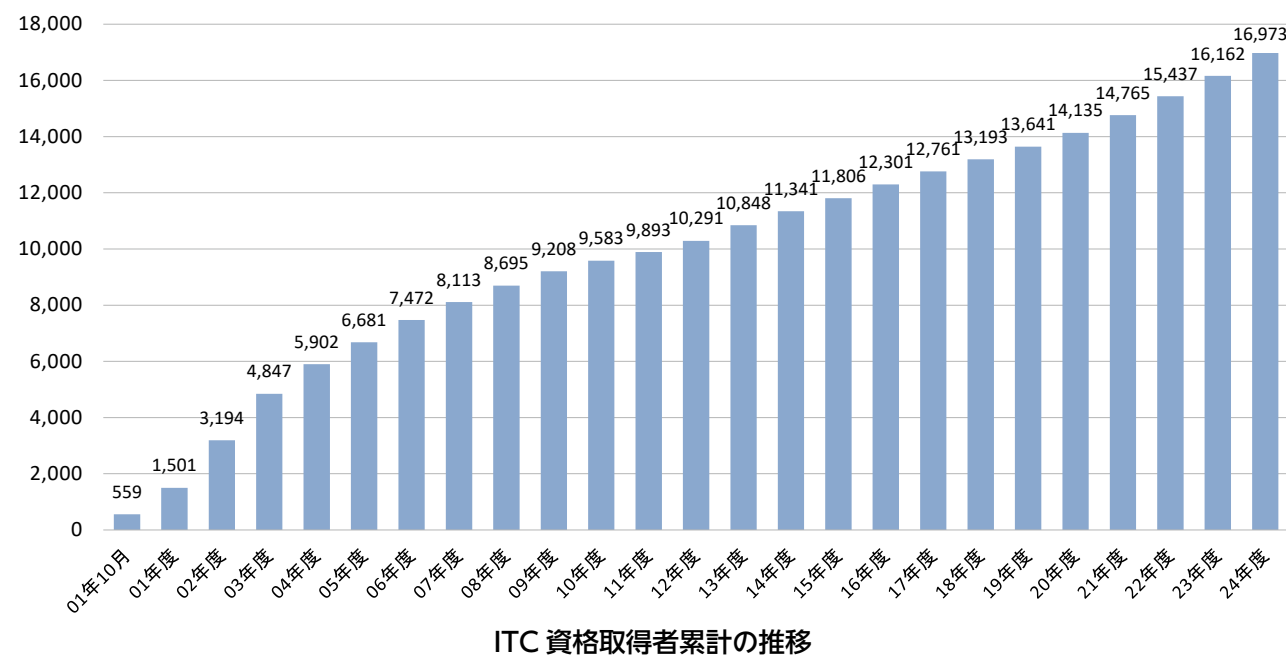
導入されました。フェーズ単位からプロセス単位への転換が見受けられました。IT 経営認識プロセスと IT 経営実現プロセスという二つの大きな流れに沿って構成されていました。より高次の IT 経営認識

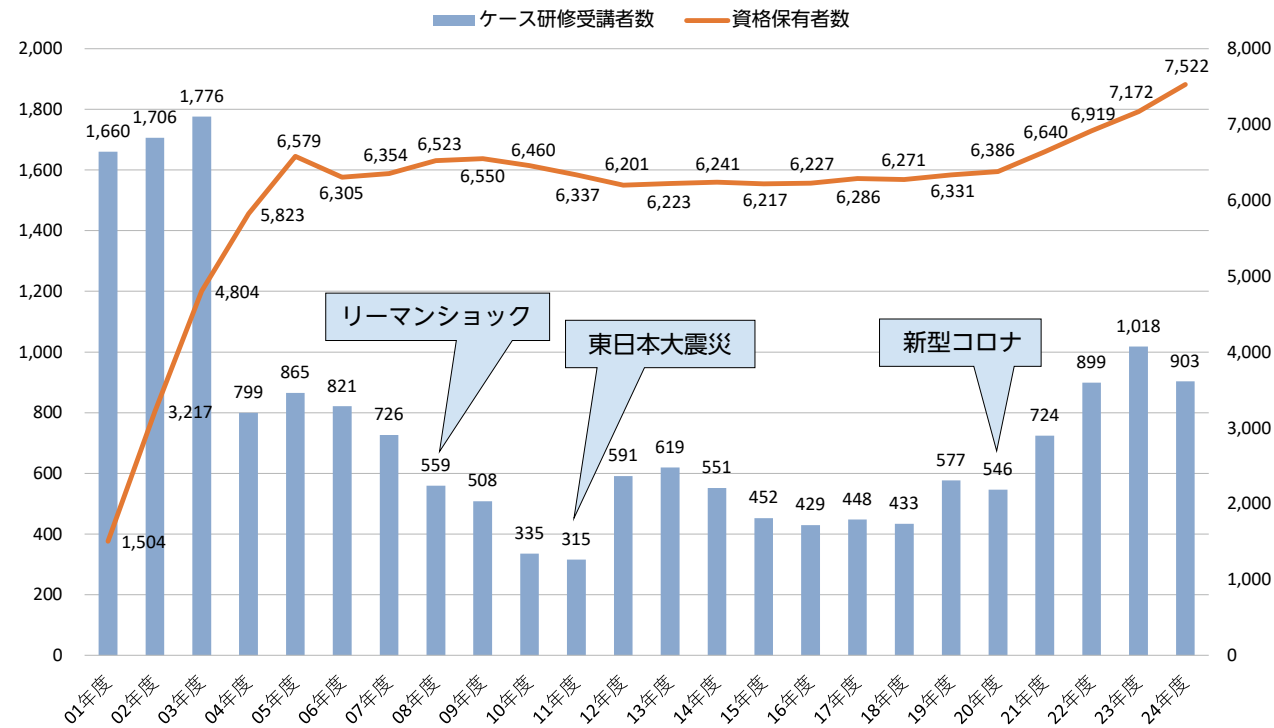
2-4 ITCカンファレンスの変遷

3-1 ITC資格者の推移

ITC 制度が創設された 2001 年、同年 10 月に最初の 559 名の ITC が誕生して以来、2024 年までに「ITC 資格取得者」は累計で 16,000 名を超えました。一方で、ITC の資格を保有・維持しながら活動

を続ける「ITC 資格保有者」は、長い間 6,000 名台が続き、2023 年によやく 7,000 名を超えた状況です。





ITコーディネータの最初の活動組織は15日間のケース研修を共に学んだグループでの勉強会であり、資格更新のポイント

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名		組織 URL	組織 PR
石川県	ITC アップスキリング研究会	ITC-USG	2025/1/20						

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名		組織 URL	組織 PR
大阪府	日経 ITC 研修同窓組織 ITC-METRO 関西会	ITC-M							

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名		組織 URL	組織 PR
佐賀県	ITC 西九州	ITC 西九州	2007/4/1	勉強会志向	任意団体				

ITコーディネータ制度の歩み

年	IT コーディネータ制度の歩み	中小企業 IT 化支援等の主な歩み	日本と世界のランドスケープ
1999 年 平成 11 年	産業		

年	IT コーディネータ制度の歩み	中小企業 IT 化支援等の主な歩み	日本と世界のランドスケープ
2006 年 平成 18 年	マルチエントリーポイント制度名称を「IT コーディネータ資格更新条件」に変更 IT コーディネータ補制度を廃止、IT コーディネータ資格に一本化		

年	IT コーディネータ制度の歩み	中小企業 IT 化支援等の主な歩み	日本と世界のランドスケープ
2017 年 平成 29 年	「IT 経営アプローチ事例」 発刊 「中小企業のための IoT 導入ガイド」 発刊 2017 年度通常総会で濫		

編集後記

25年前の日本では、中小企業の戦略的情報化が話題になり、中小企業基本法の抜本的な改正、中小企業指導法が支援法に変わっていく中で、中小企業のIT化をどう推進すればよいのか、種々の検討に取り組んでいた時期でもありました。

IT